

## 1 調査目的

人権に関する最近の県民意識の変化を把握し、今後の人権施策の適切な推進に生かす。

## 2 調査項目

次の項目を内容とした全20問の調査（枝問を含めると29問）

- (1) 人権全般について
- (2) 女性の人権
- (3) 子どもの人権
- (4) 高齢者の人権
- (5) 障がいのある人の人権
- (6) 同和問題
- (7) 外国人の人権
- (8) 「H I V感染者・エイズ患者およびその家族」や「ハンセン病患者・回復者およびその家族」等の人権
- (9) 新型コロナウイルス感染症に関する人権
- (10) 犯罪被害者等の人権
- (11) インターネットにおける人権問題
- (12) 性的マイノリティ（L G B T等）の人権
- (13) 人権問題への取組について

## 3 調査方法

- (1) 調査地域：宮崎県内全域
- (2) 調査対象：宮崎県内に居住する18歳以上の3,000人
- (3) 抽出方法：住民基本台帳からの無作為抽出
- (4) 調査方法：調査票の郵送による無記名アンケート形式  
回答は調査票の返送又はインターネットで回答
- (5) 調査期間：令和4年9月1日から9月30日まで

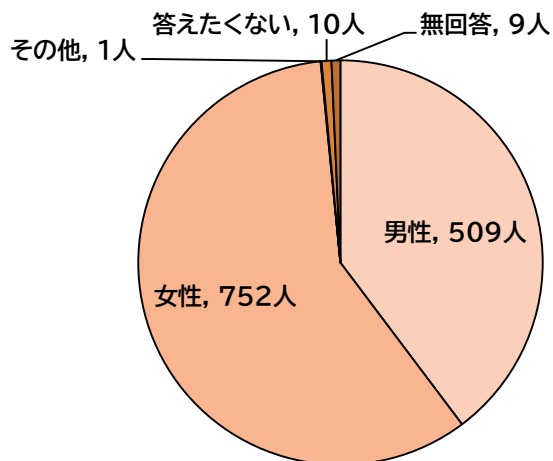
## 4 回収結果

- ・配布数 3,000通【男性1,380通（46%）、女性1,620通（54%）】
- ・回収数 1,281通【郵送1,043通（81.4%）、ウェブ238通（18.6%）】
- ・回収率 42.7%

## 5 属性別の状況

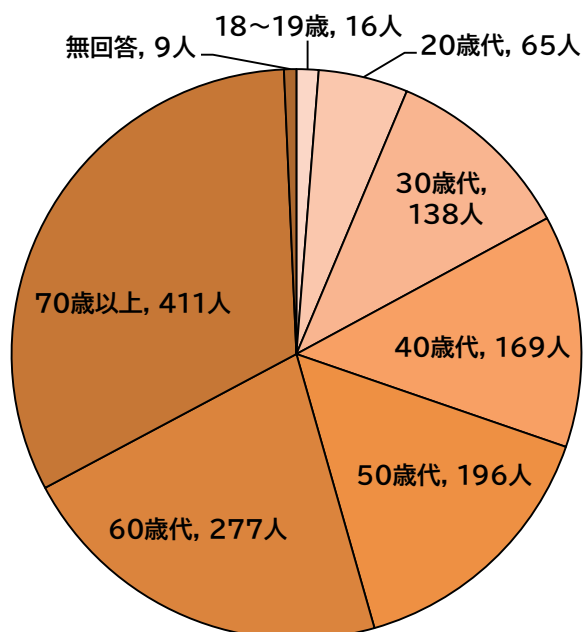
### (1) 性別

男性の回答は509人(39.7%)、女性の回答は752人(58.7%)、その他が1人(0.1%)、答えたくないが10人(0.8%)、無回答が9人(0.7%)となっている。



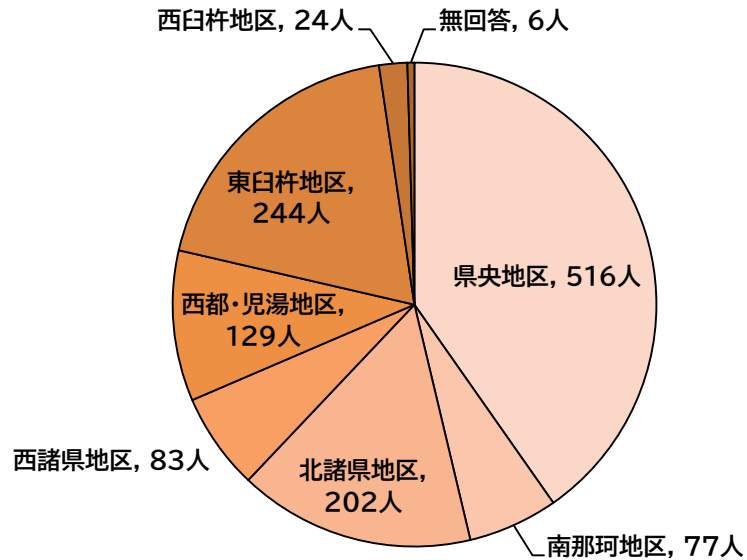
### (2) 年代別

18~19歳が16人(1.2%)、20歳代が65人(5.1%)、30歳代が138人(10.8%)、40歳代が169人(13.2%)、50歳代が196人(15.3%)、60歳代が277人(21.6%)、70歳以上が411人(32.1%)、無回答が9人(0.7%)となっている。



### (3) 地区別

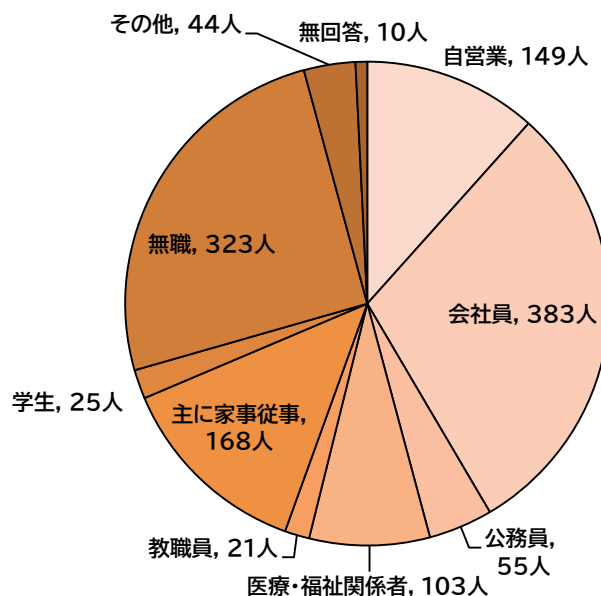
県央地区が516人（40.3%）、南那珂地区が77人（6.0%）、北諸県地区が202人（15.8%）、西諸県地区が83人（6.5%）、西都・児湯地区が129人（10.1%）、東臼杵地区が244人（19.0%）、西臼杵地区が24人（1.9%）、無回答が6人（0.5%）となっている。



【参考】県央地区（宮崎市、国富町、綾町）、南那珂地区（日南市、串間市）、北諸県地区（都城市、三股町）、西諸県地区（小林市、えびの市、高原町）、西都・児湯地区（西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町）、東臼杵地区（延岡市、日向市、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町）、西臼杵地区（高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）

### (4) 職業別

自営業が149人（11.6%）、会社員が383人（29.9%）、公務員が55人（4.3%）、医療・福祉関係者が103人（8.0%）、教職員が21人（1.6%）、主に家事従事者が168人（13.1%）、学生が25人（2.0%）、無職が323人（25.2%）、その他が44人（3.4%）、無回答が10人（0.8%）となっている。



【参考】属性毎の回答状況（職業別を除く）と県推計人口との比較

		回答状況		県推計人口における構成比率
		回答数（人）	構成比率	
性別	男性	509	39.7%	47.2%
	女性	752	58.7%	52.8%
	その他	1	0.1%	—
	答えたくない	10	0.8%	—
	無回答	9	0.7%	—
年齢別	18～19 歳	16	1.2%	1.8%
	20 歳代	65	5.1%	7.6%
	30 歳代	138	10.8%	9.7%
	40 歳代	169	13.2%	12.9%
	50 歳代	196	15.3%	12.2%
	60 歳代	277	21.6%	14.1%
	70 歳以上	411	32.1%	26.0%
	無回答	9	0.7%	—
地区別	県央地区	516	40.3%	40.3%
	南那珂地区	77	6.0%	6.2%
	北諸県地区	202	15.8%	17.5%
	西諸県地区	83	6.5%	6.5%
	西都・児湯地区	129	10.1%	8.9%
	東臼杵地区	244	19.0%	18.9%
	西臼杵地区	24	1.9%	1.7%
	無回答	6	0.5%	—

※県推計人口は令和4年10月1日時点の18歳以上の人口で、市町村別の年齢別人口構成を元に算定したものです。

## 6 調査結果の概要

- (1) 「今の宮崎県は『人権が尊重される県』になっていると思うか」について、肯定的回答（「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」）の割合は、前回調査に比べて増加している。
- (2) 今回の調査において新たに追加した「他の人の人権を尊重していると思うか」については、肯定的回答（「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」）の割合が約8割であった。
- (3) 「人権侵害を受けたことがある」と答えた割合は、前回調査に比べて微増の状況となっている。
- (4) 関心の高い人権問題としては、前回調査と同様に、「子どもに関する問題」が最も高く、その他には、「障がいのある人」、「インターネット」、「女性」、

「高齢者」、「働く人の人権問題（職場におけるハラスメント）」等、日常接することが多い問題への関心が高い。

また、「トランスジェンダー」「同性愛者や両性愛者」については、前々回、前回と比べても関心が高くなってきている。

- (5) 人権意識を高めるための効果的な啓発方法としては、前回調査と同じく「テレビ・ラジオを通じた啓発」、「新聞・雑誌を通じた啓発」が高いが、前回調査に比べて「インターネット（ホームページやSNSなど）を通じた啓発」の割合が増加している。

また、人権が尊重される社会を実現するためには、「学校、家庭、地域社会等での教育の充実が必要」との回答が高くなっている。

- (6) 今回新たに設けた「新型コロナウイルス感染症に関する人権問題」について、人権上問題があるものとして、「感染者やその家族が、誹謗中傷や差別的な取扱いを受ける」が最も高い割合となっている。

## 7 報告書における図・表について

- (1) 各項目の割合は、回収数 1,281 件に対する割合を表示している。

ただし、【問3-2】～【問3-4】については、【問3】で「ある」と答えた 365 件、【問9-2】～【問9-7】については、【問9】で「中学生以前」「高校生のとき」「学生の頃」「社会人になってから」「覚えていない」「答えたくない」と答えた 1,057 件に対する割合を表示している。

また、「Ⅲ 調査数値」における性別、年代別、地区別、職業別の「割合」の欄には、それぞれの項目毎の合計値に対する割合を表示している。

- (2) 択一式の設問において複数回答している場合は、原則として無効とせず、設問や回答内容に応じて「わからない」等の選択肢で集計している。
- (3) 過去の状況と比較するため、前回調査（設問によっては前々回調査）の結果も掲載している。

なお、選択肢の内容を見直した関係で、前回調査もしくは前々回調査結果と比較できないものもある。

- (4) 全国の状況と比較するため、内閣府が令和4年8月～9月に実施した「人権擁護に関する世論調査」との比較表を掲載している。掲載に当たっては、今回調査と類似する選択肢について比較している。なお、比較できない項目は、「/」を表示している。
- (5) 「Ⅱ 調査結果」に掲載しているグラフの数値は%で、すべて小数点以下第2位を四捨五入して表示している。そのため、択一式の設問において、合計値が100%とならない場合がある。
- (6) 割合（%）の比較における差は、原則として「ポイント」と表現している。
- (7) 各設問における「その他」の記述内容及び問20における記述意見については、主な意見を要約して掲載している。